

学位論文及び審査結果の要旨

横浜国立大学

氏名	吉本 惣一
学位の種類	博士（経済学）
学位記番号	国社博甲第226号
学位授与年月日	平成25年9月26日
学位授与の根拠	学位規則（昭和28年4月1日文部省令第9号）第4条第1項及び 横浜国立大学学位規則第5条第1項
研究科(学府)・専攻名	国際社会科学研究科 グローバル経済専攻
学位論文題目	「経済学」としてのエミール・デュルケーム社会学ー『社会分業論』 の新しい解釈ー
論文審査委員	主査 横浜国立大学 有江 大介 教授 横浜国立大学 植村 博恭 教授 横浜国立大学 深貝 保則 教授 横浜国立大学 武岡 則男 准教授 新潟産業大学 梅澤 精 教授

論文の要旨

本研究は、デュルケーム社会学を経済学的観点から分析し、デュルケーム社会学に内在する経済的側面の重要性を明らかにすることを目的としている。さらに、このことを通じて、逆に、経済学が無視してきた社会的側面を考察し、自由主義を基調とした当時のフランス主流派経済学やマンチェスター学派等への批判を下地にして、エミール・デュルケーム（Émile Durkheim: 1958-1917）の「社会経済学」が、実は方法論的個人主義に立脚し、社会から独立した個人像を想定する伝統的な経済学の抱える問題を乗り越える一つの手掛かりを提供していることを明らかにする。社会学の巨匠として、社会学の領域において膨大な数のデュルケーム研究が存在している。この時期、多くのデュルケーム研究書が刊行され、その流れは1980年代になっても続き、デュルケームの方法論、宗教論、認識論等、デュルケーム社会学の様々な側面に焦点を当てて分析が行われている。しかし、それらはデュルケームの社会学的方法や宗教社会学に関して大きなウェイトが置かれており、デュルケームの経済的側面に関する研究は少ない。また、経済学においてデュルケームが参照されることはほとんどなく、経済学の分野からのデュルケーム研究は全く不十分といわざるをえない。デュルケームが対峙していた近代社会とは、デュルケーム自身が認めているように経済社会であり、デュルケーム社会学において経済的領域の分析は欠くことのできないものといえる。それゆえ、デュルケーム社会学に内包する「社会経済学」を経済学の中で発掘することは、社会学においても軽視されがちであったデュルケームの経済的側面を「社会経済学」として再評価するという点でも重要である。

デュルケームの主要著作としては、『社会分業論』（1893年）、『社会科学的 method の規準』（1895年）、『自殺論』（1897年）、『宗教生活の原初形態』（1912年）があげられる。デュルケーム社会学は、『社会分業論』をはじめとする初期の時代から、『宗教生活の原初形態』に至る後期では様々な変化がみられる。この中で、『社会分業論』は経済社会へと突き進む近代社会をその分析の中心に据えおり、この点からすれば、『社会分業論』はデュルケームの経済社会分析とみなすことができる。また、経済学に関するデュルケームの言及の多くは『自殺論』以前までに集中している。それゆえ、本研究では、デュルケーム前期を中心に、デュルケームと経済学のかかわりを考察し、その中でも特に『社会分業論』をデュルケームの「社会経済学」として分析する。『社会分業論』における機械的連帯の社会と有機的連帯の社会を単純化した形として解釈し、当時の経済学をデュルケームがどのようにとらえ、批判していたのかを考慮に入れることによって、『社会分業論』で展開

されているデュルケームの「社会経済学」が、素朴な方法論的個人主義を前提とする伝統的な「古典派経済学」が抱える問題を乗り越える一つの示唆を与えていることを明らかにする。それは、行動経済学や応用ゲーム理論の近年の発展等にみられる、現代経済学における経済主体把握の修正の先駆的なものであったとみなすことができる。あるいは、デュルケームの「社会経済学」が想定する個人像を、ホモ・エコノミカスとは異なるホモ・インスティテュショナルリスという人間像としてとらえるならば、制度派やコンヴェンション理論といったヘテロドクス経済学の先陣であったともいえる。つまり、経済学においてほとんど言及されることのないデュルケームだが、経済学的視点からとらえなおすことによって、デュルケームの「社会経済学」が現代の経済学につながる視座を内在していたとみなせるのである。

第一章では、『社会分業論』の全体像について考察する。経済学において、デュルケームの名前が上がることはほとんどなく、それゆえ『社会分業論』自体、どのようなものであるのか、経済学者たちにとって馴染みの薄いものである。そこで、先行研究を踏まえながら、『社会分業論』を詳細に検討し、デュルケームがどのような社会を、アルカイックな社会、近代社会と特徴づけ、解釈していたのかを明らかにする。『社会分業論』において、近代社会は分業が発展し、諸個人が専門化していく社会として描写される。こうした近代社会における分業の進展を、経済学者同様、デュルケームも肯定的に評価する。しかし、経済学では分業を効率性の観点からのみとらえるのにたいして、デュルケームは分業を、経済学とは異なる視点、道徳的機能をもつものとしてとらえる。分業とは、労働の分割であるが、それは作業を分担し協力して行われるものである。つまり、デュルケームにとって分業とは、相異なる人々を結びつけ連帯させるものとしてとらえられる。このような連帯にたいして、互いに類似した人々が結びつく連帯が対置される。『社会分業論』では、前者を有機的連帯とよび、後者を機械的連帯とよぶ。機械的連帯の社会では、強力で具体的な集合意識によって、諸個人は類似することが求められる。それにたいして、有機的連帯の社会では、集合意識が希薄化、抽象化し、分業によって、諸個人は差異化することが求められる。機械的連帯の社会は、同質的・類似的諸環節の一体系からなり、アルカイックな社会に対応する。有機的連帯の社会は、相異なる諸器官から構成されており、近代社会に対応する。近代社会を経済的社会であると認めながらも、アルカイックな社会と比較することによって、デュルケームは近代社会を分業にもとづく新たな道徳社会と規定する。つまり、有機的連帯にもとづく理念型としての近代社会は、この新たな道徳によって諸個人が自身の能力にみあった機能を果たし、自生的に協力する社会と想定される。伝統的な「古典派経済学」では、社会とは無関係に孤立し独立した諸個人が前提とされるが、デュルケームにとって諸個人は常に社会において存在しており、社会的影響下にある。それゆえ、レッセ=フェールにみられる自由主義思想、そこから導き出される近代社会における規制の欠如、方法論的個人主義の推進をデュルケームは問題視し、アルカイックな社会とは異なる道徳が近代社会に必要とされる。この新たな道徳、あるいは現代的な言葉でいうならば、慣行や制度といった社会的側面が伝統的な「古典派経済学」には欠落しており、デュルケームは経済学にたいして批判的である。近代社会としての経済社会も道徳社会とみなしている点、当時の経済学にたいする批判という視点からすれば、一見するとデュルケームと経済学の接合点はないようにみえる。しかし、デュルケームは必ずしも経済学そのものを否定していたわけではない。

第二章では、経済学的側面からデュルケーム社会学を分析する。デュルケームが当時のイギリス古典派やドイツ歴史学派、社会主義等をどのようにとらえていたのかを通して、具体的にどのような点で経済学に批判的であったのかを検討する。そして、デュルケームの経済観、あるいはデュルケームなりの「経済学」を明らかにする。それは、簡略化して言えば、経済学を道徳の科学として再構築する試みといえる。デュルケームは、伝統的な「古典派経済学」が前提とする単純な功利主義的個人主義を問題視した。デュルケームにとって、個人とは現実の社会の中で生きているものであり、そうした社会的側面を切り捨てた個人を前提とすることは、現実の社会を分析することができないものであった。また、観察と帰納的方法を重視するデュルケームは、演繹的方法に依拠するイギリス古典派の方法論にたいしても批判的である。その点では、歴史等を重視するドイツ歴史学派にたいして好意的である。それゆえ、当時の正統派経済学にたいして否定的であったが、それとは異なる「経済学」の必要性を認識していた。それは、経済学を道徳の科学として分析するというものである。経済活動も社会の影響を無視できないものであり、デュルケームにとって、ある社会

における経済現象はその社会特有の特徴を有するものと考えられる。それぞれの社会における道徳を、それぞれの社会における制度としてとらえるならば、道徳を内包させたデュルケームの「経済学」は制度派につながる「社会経済学」とみなすこともできる。

第三章では、経済学を道徳の科学として分析するというデュルケームの見解を踏まえ、『社会分業論』をデュルケームの「社会経済学」の一考察という観点から検討する。なぜならば、デュルケームにとって、『社会分業論』は経済社会としての近代社会を対象とした、道徳の科学的分析を目的としたものだからである。デュルケームの経済社会分析がどのようなものであるのかを明らかにするために、『社会分業論』の中でも、特に機械的連帯の社会と有機的連帯の社会の対比を中心に分析し、デュルケームの「社会経済学」が経済学に与える視座を析出する。デュルケームは社会を機械的連帯にもとづく社会と有機的連帯にもとづく社会の二つに類型化し、それぞれ前者をアルカイックな社会、後者を近代社会に対応させている。アルカイックな社会の理念型は、同質な諸個人からなる単一の環節社会である。そこでは諸個人は類似することが求められ、確定的な集合意識が道徳として規定される。近代社会の理念型は、差異化した諸個人からなる組織的社会である。ここでは、集合意識は抽象化し諸個人は差異化しているため、分業が道徳となっているとデュルケームは規定する。この社会において、諸個人は単に自己の利益を追求する利己的存在ではない。社会的正義に則って個人の人格を発達させるということそれ自体が社会的価値、あるいは道徳となり、諸個人はこうしたことにしたがうかぎりにおいて自律しうる。理念型としての有機的連帯の社会では、諸個人がそれぞれの機能を果たし、欠くことのできない要素として社会を構成している。しかし、デュルケームの眼前に現れる現実の近代社会は、理念型としての有機的連帯の社会とは異なり連帯が機能していない。それは、近代社会の中心的地位を占める経済的諸機能が、自由放任のもと無規制状態にあったり、あるいはそれとは逆に旧制度の残存による過度の規制状態にあったりして、社会的均衡からかけ離れているためである。過度の規制状態を緩和させる必要があるという点では、当時の経済学とデュルケームは同様の立場にあるといえる。しかし、伝統的な「古典派経済学」が社会とは無関係に独立した諸個人を想定するのにたいして、デュルケームは社会の構造にもとづく諸個人を想定する。つまり、諸個人は、単に自己の利害を追及するホモ・エコノミカスではなく、常に社会の影響下にあるものとしてとらえられる。こうした人間像は、ホモ・エコノミカスにたいして、社会的人間、あるいは制度に規定された人間ホモ・インスティテュショナリスとみなすことができる。このように諸個人をとらえるならば、諸個人の行為それ自体が社会に規定されているといえる。諸個人を規定する社会的側面を制度としてみるならば、デュルケームの「社会経済学」は制度派といったヘテロドクス経済学につながる部分があるといえる。アルカイックな社会と近代社会を、機械的連帯の社会、有機的連帯の社会ととらえることによって、明示的ではないものの、諸個人の効用も一面で、社会的要素に規定され変化することを示し、伝統的な「古典派経済学」が前提とする素朴な方法論的個人主義の問題点をデュルケームは明らかにしている

補論では、社会的側面を内包したデュルケームの「社会経済学」を当時のフランス経済思想においてどのように位置づけることができるかを検討する。デュルケームは社会学者であるため、一般的には経済思想の流れの中で分析されることはあまりない。しかし、『社会分業論』において近代社会が分析対象となっているということは、経済が中心的地位を占めるようになっていく社会の分析をデュルケームがおこなっているとみなすことができる。その点からしても、デュルケームの「社会経済学」を、当時のフランス経済思想の流れとどのような関係にあるかを分析することは意味のあることといえる。当時のフランス経済学は、レッセ＝フェールにみられるように、自由主義的経済思想が主流であった。しかし、次第に産業化にともなう労働や貧困問題に直面し、自由主義的経済思想も変化し、経済的自由のみを追及するという立場ではなくなっていく。さらに、自由主義的経済思想とは異なる立場の経済学者も出現し、そこでは福祉国家的な国家像も模索される。19世紀のフランス主流派経済学は、観察と帰納を重視するという立場にあり、その点でデュルケームは19世紀フランス経済学と同一平面上にあるといえる。また、歴史学的分析、統計学の重視も両者に共通してみられるものである。しかし、フランス主流派経済学の方法論が、実際にはむしろ演繹的方法による抽象的なものとデュルケームには受けとめられ、デュルケームはフランス主流派経済学にたいして批判的である。また、フランス主流派経済学の自由主義的教義にたいしても批判的である。こうしたフランス主流派経済学にたいする批判的態度は、19世紀後半にあらわれてくるジ

ッドやコヴェスといった経済学者たちと軌を一にする。このような非主流派による国家の役割や社会的側面をより重視する立場は、デュルケームと共通した視点といえる。従来、フランス経済思想の中で扱われることがほとんどなかったデュルケームであるが、実は 19 世紀後半にみられる非主流派の経済学者たちと同じ地平に位置しているともみなすことができる。

第四章では、デュルケームの「社会経済学」を、主に制度的転換に関する視点から検討し、またそれに際しデュルケームが用いた分析方法について考察していく。そのために、『社会分業論』で描写されている、アルカイックな社会から近代社会への転換を、デュルケームがどのように分析しているのかを検討する。『社会分業論』において、デュルケームは、アルカイックな社会を機械的連帯にもとづく社会とみなし、近代になるにしたがい有機的連帯にもとづく社会になると考えている。機械的連帯の凝集力は、主に集合意識の確定度（集合意識の内容の具体性）によって決定されている。この機械的連帯の凝集力は、有機的連帯の凝集力と比べ弱いものとされる。機械的連帯は、諸個人の類似にもとづく結びつきであり、同質的な人々の集まりであるため、その一部が欠けてもあまり問題とならない。それにたいして、有機的連帯は、諸個人の非類似にもとづく結びつきであり、分業による相互依存によって成り立っているため、その一部が欠けることは全体に不具合を生じさせる。それゆえ、社会的連帯は有機的連帯になる傾向にあるといえる。機械的連帯の社会において、はじめに諸個人は確固たる強力な集合意識によって結ばれている。しかし、社会の密度と体積が増加するにしたがい、集合意識が次第に希薄化し抽象的なものとなっていく。集合意識の希薄化によって諸個人は多様化する。このような差異化した人々が結びついている社会こそ有機的連帯の社会である。機械的連帯の社会の諸個人は、強力な集合意識によって同質的なものとみなされるが、有機的連帯の社会の諸個人は自律した個々に異なるものとみなされる。諸個人の多様化は、社会の構造の変化、あるいは道徳の変化によってもたらされるものであり、制度の変化に依存して諸個人の行動も変化するといえる。これを、ミクロ的視点からみるならば、デュルケームの制度変化は、諸個人が同じ行動をとるか異なる行動をとるかの選択の変化ととらえられる。経済学的観点からいえば、諸個人の効用それ自体が変化していると解釈することができる。

第五章では、デュルケームによるアルカイックな社会から近代社会への制度的転換の分析を、試論的にゲーム論を用いて再構成する。そのために、アルカイックな社会、近代社会を単純化し、それぞれの社会の均衡を、ともに自活する戦略と、ともに分業する戦略とする。また、前者から後者への移行を、単純な時間の経過にともなう効用の変化として分析する。このように単純化することによって、『社会分業論』のアルカイックな社会、近代社会、そしてその移行が効用の変化をとともなうものとして解釈可能となる。このことによって、デュルケームが批判的であった伝統的な「古典派経済学」が前提とする素朴な方法論的個人主義の問題点がより鮮明になる。ゲーム論を用いて『社会分業論』を読み解くことによって、『社会分業論』におけるデュルケームのアルカイックな社会から近代社会への移行は、諸個人の効用を変化させており、諸個人の効用あるいは行動それ自体は社会に依存したものとデュルケームが捉えていたと解釈することが可能であることを示す。

以上見てきたように、本研究では、『社会分業論』を中心に、デュルケームの「社会経済学」について考察し、デュルケーム社会学の経済的射程を把握した。近代経済社会をアルカイックな社会と対比することによって、デュルケームは社会を機械的連帯の社会と有機的連帯の社会の二つに分類する。それぞれの社会は社会の構造自体が異なっており、諸個人を規定する道徳も異なっている。機械的連帯の社会では、諸個人は同質化することが要求されるため、諸個人は他者と同じように行動することが社会によって求められる。それにたいして、有機的連帯の社会では、諸個人は差異化し専門化することが要求されるため、諸個人は他者と異なる行動をとることが可能となる。これをミクロ的視点からとらえるならば、機械的連帯の社会において、諸個人は、他者と異なる行動をするよりも、他者と同じ行動をすることによって効用が大きくなり、有機的連帯の社会において、諸個人は、他者と同じ行動をするよりも他者と異なる行動をすることによってより効用が大きくなるとみなすことができる。伝統的な「古典派経済学」では、諸個人は社会とは無関係に、単に自己の利害を追及するものと想定されている。しかし、社会によって諸個人の行動も規定されることを指摘することによって、そうした素朴な方法論的個人主義の問題点が明らかとなる。このようなデュルケームの「社会経済学」に内在する視座は、行動経済学や応用ゲーム理論の近年の発展等にみられる、効用の不変性を必ずしも仮定しない現代経済学にたいする先駆的なものとみなすこともでき

る。また、ホモ・エコノミカスとは異なるホモ・インスティテュショナリスという人間像は、制度派やコンヴェンション理論等のヘテロドクス経済学にたいする先陣であったともいえる。デュルケームの「社会経済学」的考察による伝統的な「古典派経済学」にたいする批判が、現代経済学によって克服されたものであるのか、あるいは制度派やコンヴェンション理論といったヘテロ・エコノミクスの一つとして現代経済学と対峙しうるものなのかは今後の残された課題である。

## 審査結果の要旨

吉本惣一氏による博士学位請求論文『『経済学』としてのエミール・デュルケーム社会学——『社会分業論』の新しい解釈——』は、フランスの社会学者エミール・デュルケーム (Émile Durkheim: 1958-1917) の“経済社会学”の中にある「経済学」的要素を抽出しようとしたものである。ここで氏は、分野的な隔壁のために経済学側からほとんど行われることのなかった、この社会学者による経済把握の特色を、前期の代表作である『社会分業論』(1893) に即して「新しい解釈」として提示しようと試みる。

第一部 デュルケーム社会学の経済的領域、第一章『社会分業論』の構造 では、分業を社会的紐帯の基軸としつつ機械的連帯によるアルカイックな社会と有機的連帯による近代社会とを対比させるデュルケーム独特の特徴づけの内容と特質を詳細に明らかにしている。第二章 デュルケームと経済——経済学批判から社会経済学へ——では、利己的個人、自由競争等を経済社会の編成原理と見る、19世紀に大陸で受容されたマンチェスター学派やスペンサーに代表される“伝統的な「古典派経済学」”を批判し、経済活動におけるモラルや宗教などの「社会的」側面の重視と道德科学として経済学を展望したデュルケームの議論を明快に紹介する。第三章 デュルケームの「社会経済学」では、第一章での二つの社会の連帯による特徴付けに第二章での社会性を媒介にした道德科学の方向性を統合する形で示されたデュルケームの「社会経済学」の構想が説得的に紹介される。

氏は、以上に示された『社会分業論』に内在する経済論は、経済学の前提とすべき経済主体は単に効用最大化を目指すホモ・エコノミカスではなく、道德や宗教、習慣や社会制度といった社会的な性格を帯びたホモ・インスティテュショナリスであるという、同時代の古典派経済学への明確な方法的批判を内在していると主張する。同時にそれは、現代経済学の理論状況に対しても、正統派における経済主体の限定合理性や非効用最大化の仮定やヘテロドクス経済学での制度や社会進化への着目の先駆けと見なしうると付言する。

こうしたデュルケーム経済思想を同時代フランス経済思想の中に位置付けたものが「補論 デュルケーム「社会経済学」の経済思想史的位置」である。また、第二部 デュルケーム社会理論のミクロ・アプローチでは、前近代社会から近代社会への制度変化を諸個人が同じ行動をとるか異なる行動をとるかの選択の変化ととらえ、それをゲーム論により記述する。それにより、デュルケームの制度変化は、経済学的には、諸個人の効用それ自体が変化していると解釈することができ、それに起因して社会変化には社会を構成する経済主体の行動変化が伴っているという把握がデュルケームの「経済学」に内在していることが明らかとなると主張する。

以上の吉本氏の議論は以下の三点で高く評価できる。第一に、全体として経済学領域からの『社会分業論』解釈の「新しい」希な試みである点。第二に、19世紀後半のフランス経済思想におけるデュルケーム社会経済学の位置付けについての補論は、同時代のブリテン経済学、ドイツ経済学がどのようなものとして受容され、またフランス独自の自由主義経済学の特質まで含んだ整理と鳥瞰図となっており、第一の貢献とともに、この領域の研究の欠落を埋める貴重な知見と見なすことができる。第三に、デュルケームの経済論が、功利主義的経済主体への批判や、伝統的な「古典派経済学」に内在する方法論的個人主義や個人的効用の不変性の仮定への批判を先駆的に示していることを、ゲーム論による定式化も利用しながら整理し明示した点も評価できる。

もちろん、以上の吉本氏の議論に対しては、第一に、当該課題の検討に際して、前期著作の『社会分業論』のみを検討の対象としてよいのか、同じく第二に、具体的な社会像に関して、デュルケームが重視している国家と個人を媒介する中間団体としての同業組合についてなぜほとんど言及

しないのか、という社会学プロパーからの重大な批判がある。また、第三に、古典派経済学、方法的個人主義、ヘテロドクス経済学といった用語が十分な説明抜きにかなり曖昧に使用されているケースが多い点を指摘したい。とりわけ、頻出する「伝統的な『古典派経済学』」とは何を指すのか、注ではなく本文でより厳密に説明すべきである。

本論文は、デュルケームの著作や当該課題にかかわる現代に至るフランスでの研究蓄積をフランス語原文によってあたるとともに、併せて英語と日本語の2次文献の渉猟し、研究史のサーヴェイと論文の形式の点で十分な博士論文の水準を満足している。また、その主張は、幾つかの難点はあるつつも、それは今後の研究課題そのものであり、全体として上に示した諸点においてフランス経済思想史研究に対する貴重な貢献と言える。本論文の各部分を適切に縮約したものを学会誌に投稿すれば、掲載に値するものと評価されると判断する。なお、第一部のエッセンスが「デュルケームと経済：経済学批判から社会経済学へ」として『横浜国際社会科学研究』（12巻2号、157-172頁）に掲載されている。社会学からはともかく、経済思想史としては「新しい解釈」と言って良かろう。

以上の審査結果に基づき、審査委員一致して、吉本惣一氏の学位請求論文は、審査基準③の要件を満たし、博士（経済学）の学位の授与に値すると判断する。

注 論文及び審査結果の要旨欄に不足が生じる場合には、同欄の様式に準じ裏面又は別紙によること。